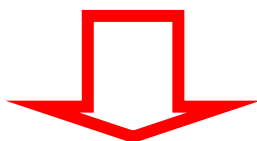


働く女性に対して訴求したい商品の展開

広告主：大塚製薬
 業種：化粧品
 媒体：フジサンケイビジネスアイ
 掲載面：生活面
 掲載日：7月26日
 広告会社：オプト



NEW SPACE

肌は健康になることで美しくなれる

大塚製薬のスキンケア

インナーシグナル

www.otsuka.co.jp/ins/

例えはイトーヨーカドーは、国産の「うなぎ蒲焼」を昨年と同価格の1380円で販売している。一方、コンビニ系のローンは、予約者向けの「うなぎ蒲焼」を昨年よりも200円安い1380円に設定、「企業努力によるコストダウンを図った」（広報部）という。

ただ、需要の多くを輸入に頼る企業も多い。「ウナギ」を輸入する日本企業は、輸入額が100億円超のウナギはたびたび検査物資が検出される始末。群馬県は14日、県内のスーパーで売られていたウナギの蒲焼きから人体に有害な抗生物質が検出されたと発表した。同じ蒲焼きは2年前にも検出され中国産ウナギは一時輸入が禁止されたことがある。

バターとリンスをウナギで吹き飛ばしたい国内業者の努力が続くが、今年の蒲は少し目に染みそうだ。

（小森茂）

東京都市田中にある一任子育て両立支援女性の会（shinotokosodate@hp.nifty.com）は、女性社会保険労務士4人が、自分たちの「両立」に苦労した経験をもとに、働きながら子育てに奮闘する女性に少しでも役立つだろうと考えて2年前に発足した。事業主や働く女性を対象に育児休業中の給付金に関する相談やセミナーを行っている。

育児中の給付金は、概ね事業主が申請を行うものとされている。申請しなければ給付されないという申請主義は、年金問題で議論を呼んだが、育児中の給付も例外ではない。事業主任せでなく、受給者自身も制度の内容をしっかりと知っておくことが必要になっている。今年から給付金の給付率が上がったが、そのとず知らずではないと、会のメンバーである山岸弘美さん（39）は指摘する。

育児関連の給付金は2種類ある。育児休業中、2カ月間一度申請して給付される育児休業給付金と、産後6週間後、6カ月以上休むと支給される育児休業給付金。前者は交通費や残業代を給与の総支給額の30%。後者は10%だが、今年から規定が変わり20%にアップした。つまり休業期間中の給与の約半分が給付される。

企業の場合、人事部が申請手続きを行うが、中小・零細企業などは担当者も制度を知らないと給付を受けられなくなることがある。重要なのは、「担当部門がしっかりと把握しておく必要がある」と山岸さんは言う。育児中、社会保険料が免除されることも押さえておきたい。

（ライター 長瀬恵子）
＝おわり

子育て支援
現場でのぞく日本の未来

■12■

会社の保険料は免除されない。「申請は遅れないように。うっかり忘れてしまうと社会保険料の手払い義務が発生してしまいます」と会のメンバーの永井優美（29）さんは注意を促す。

厚生労働省雇用均等・児童家庭局による、100人以下の事業所で初めて育児休業を取得する人が出た場合、1人目の申請時に100万円が、2人目は60万円の下りる。ただし、会社が「子育て支援の取り組みの行動計画を事前に示しておく」（永井さん）が前提だ。

以下の3つの場合に両立支援レベルアップ助成金下りる。①従業員がベビシッターを利用する際、事業主がその費用を補助したり男性の育児参加を推進するモデルの取り組みを行った②育児中に代替要員を確保したなど。昨年度支給件数は①②③で計2100件。予算は億単位の1000万円程度に増額した。しかし、「新制度ができて、なぜか公表される機会が少なく認知度が低い」（永井さん）という不満もある。一層の周知徹底が求められる。

一方、企業の子育て支援制度義務化によって「出稼のライフデザインが描きやすくなったと評価。家庭に入るか職場に戻るが、以前は金銭面や就業環境などの詳細を計画して、いまは決断しやすくなった。かつ、制度の普及で選択肢が広がり、仕事と育児のバランスを考えられるようになった」といっ。

男女雇用機会均等法の施行が20年が経過したが、多くの女性たちが仕事と子育ての「両立」に苦悶している。しかし、そのバランスを満足できる人は、まだに少ないのが現実。「自分の生活にあった働き方」（永井さん）を見つけたための環境整備は緒に盡いなければならぬ。

（ライター 長瀬恵子）
＝おわり

会社任せにせず給付金制度の把握を

大塚製薬のスキンケア

インナーシグナル

www.otsuka.co.jp/ins/